



平成18年2月期 中間決算短信(連結)

平成17年10月6日

上場会社名 株式会社 ヨ - クベニマル

上場取引所

東京証券取引所(第一部)

コード番号 8188

本社所在都道府県

福島県

(URL <http://www.yorkbeni.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大高 善興

問合せ先責任者 役職名 取締役財務室長 氏名 三澤 隆 TEL (024)924-3211

決算取締役会開催日 平成17年10月6日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年8月中間期の連結業績(平成17年3月1日~平成17年8月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	営業収益 [売上高]		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年8月中間期	151,912	(4.3)	7,053	(3.2)	7,078	(3.2)
	[147,907	(4.1)				
16年8月中間期	145,658	(1.8)	6,837	(8.9)	6,861	(8.5)
	[142,022	(1.7)				
17年2月期	292,142	(2.8)	14,374	(8.2)	14,164	(6.0)
	[284,787	(2.8)				

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年8月中間期	3,786	(1.1)	75	77	-	-
16年8月中間期	3,827	(8.4)	75	90	-	-
17年2月期	7,799	(5.3)	153	13	-	-

(注) 持分法投資損益 17年8月中間期 17百万円 16年8月中間期 - 百万円 17年2月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年8月中間期 49,980,237株 16年8月中間期 50,427,035株 17年2月期 50,426,190株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年8月中間期	142,858	115,293	80.7	2,357	41
16年8月中間期	141,147	114,066	80.8	2,262	04
17年2月期	141,588	117,301	82.8	2,324	73

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年8月中間期 48,906,821株 16年8月中間期 50,426,476株 17年2月期 50,424,662株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年8月中間期	8,708	9,620	5,654	23,685
16年8月中間期	8,046	12,263	886	31,979
17年2月期	12,362	17,469	1,723	30,252

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 18年2月期の連結業績予想(平成17年3月1日~平成18年2月28日)

	営業収益 [売上高]	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
通期	318,200 (8.9)	14,700 (2.3)	14,800 (4.5)	8,000 (2.6)
	[310,000 (8.9)]			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 158円14銭(予想期末発行済株式数を50,586,821株として算出しております。)

(注) 営業収益、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

上記の業績予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで掲載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、貼付資料の6ページを参照してください。

企業集団の状況

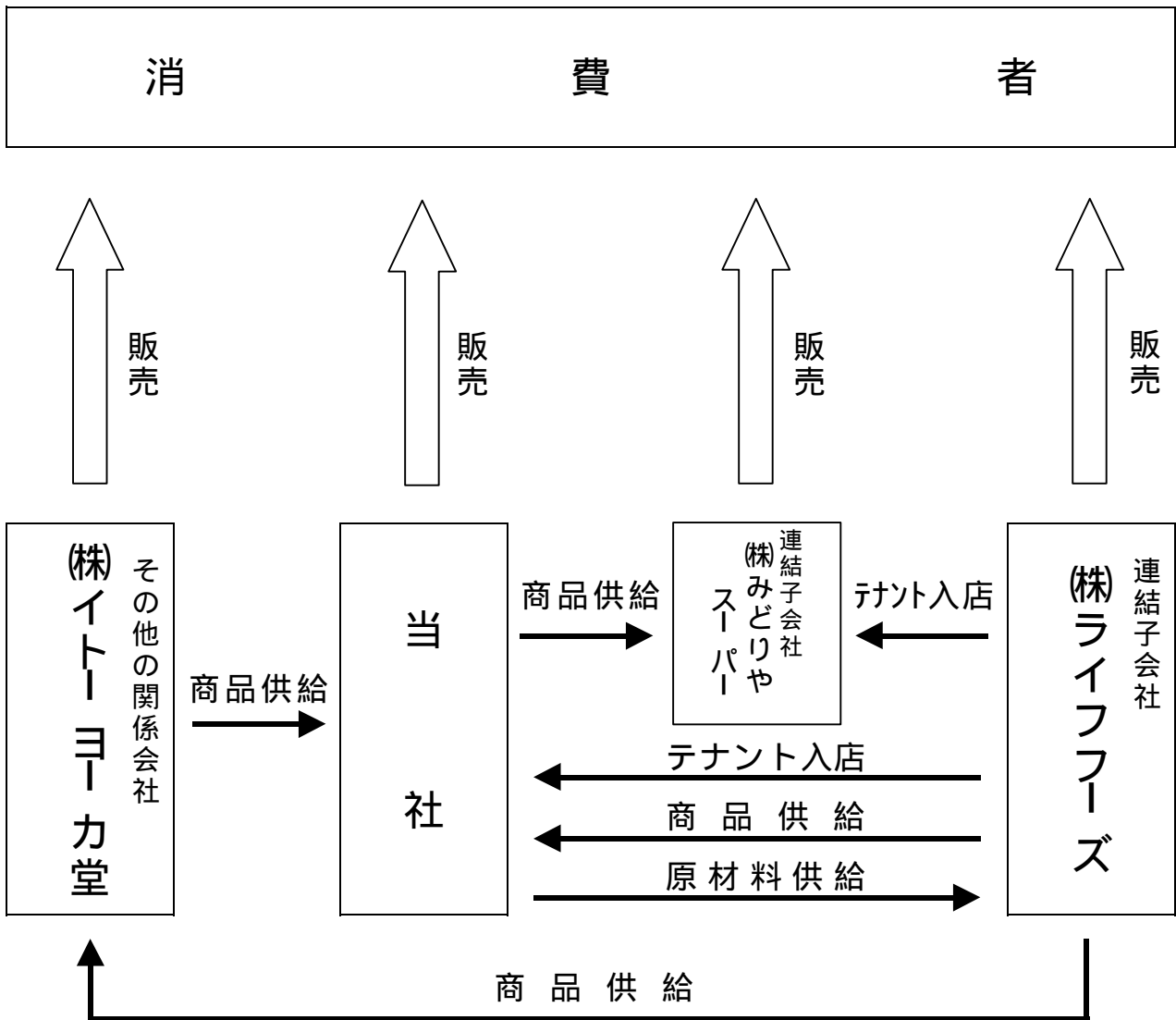
当社グループは、当社、子会社2社、その他の関係会社1社、持分法適用関連会社1社で構成され、セブン&アイ・ホールディングスのスーパーマーケットチェーンとして、小売事業と小売事業への商品供給を主とする食品の製造加工事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次の通りであります。

小 売 事 業 当社が各店舗において食料品を中心に衣料品及び住居関連商品を販売するスーパーマーケット事業を行っており、業務提携している(株)イトーヨーカ堂や子会社の(株)ライフフーズから一部商品の供給を受けております。
 また、(株)みどりやスーパーの各店舗においては、食料品を中心に住居関連商品を販売するスーパーマーケット事業を行っており、一部当社から商品供給をしております。

食品の製造加工事業 (株)ライフフーズが、主に惣菜や当社のプライベートブランド商品(豆腐、コンニャク等)の製造を行い、グループ各社に供給しております。

主たる事業の系統図は次の通りであります。



北京王府井洋華堂商業有限公司(王府井ヨーカ堂有限会社)を持分法適用関連会社対象としております。

経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、スーパーマーケットチェーンとして、「お客様の日常の食卓をより楽しく、豊かに、便利にする」というコンセプトを実現するため、セブン&アイ・ホールディングスとの情報の共有化を進めるとともに、商品・サービスの質の追求と絶えざる変化への対応に取り組んでおります。

そしてこれからも常に、お客様、株主の皆さま、お取引先、従業員、そして地域社会とともに成長していきたいと考えております。

当社は今後、商品開発と単品管理を軸とし、個店経営をベースにお客様のニーズに対応してまいります。そして、生鮮食品と、当社の子会社である株式会社ライフフーズのデリカテッセンを中心に製・販一体の食品スーパーマーケットとしてのお店づくりに取り組み、一定地域に多店舗展開しているメリットを活かしてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主資本利益率の向上と配当性向を重視した利益還元を配当政策の基本としてまいりました。

当期より、この方針をさらに積極化するため目標数値を明確にし、配当性向30%を維持しつつ、将来的に35%を目指すことといたしました。

そして、今後とも業績の向上と、配当水準の向上に取り組み、積極的な利益還元により企業価値を高めてまいります。

また、内部留保につきましては、新店投資、既存店改装投資、システム投資などに活用し、株主の皆さまのご期待にお応え出来るように努めてまいります。

(3) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、経営環境の変化に対応し、持続的な成長と強固な経営基盤の構築を実現すべく経営管理組織の整備を進めてまいりました。特に、コーポレート・ガバナンスの充実を図るうえで重視しているのは、意思決定の迅速化と透明性や公平性の確保であります。法令及び定款に定められた事項のほか、経営方針・政策に関わる事項については、毎週開催される取締役会において迅速な意思決定を行っております。

また、平成16年2月期から取締役の任期を2年から1年に短縮し、経営に対する責任を明確にするとともに、代表取締役会長（最高経営責任者）と代表取締役社長（最高執行責任者）を経営トップに位置づける執行役員制度を導入いたしております。取締役会の監督機能と執行役員の業務執行機能を分離することにより、取締役は「経営戦略の立案」と「業務執行の監督」に、執行役員は「業務執行」にそれぞれ専念できるようにしており、これによって、迅速な意思決定と更なる改革を推進できる経営体制となっております。

また、当社は監査役制度採用会社であります。監査役会は2名の社外監査役と2名の常勤監査役によって構成され、取締役の業務遂行状況等について独立した視点から監査が行われており、経営監視が有効に機能しております。

こうした経営機構の改革を進める一方、コンプライアンスに係わる問題は企業の社会的責任と捉え、地域社会から高い信頼を得るために「企業行動委員会」を設置し、当社の行動指針である「企業倫理行動規準」の遵守徹底を図っております。

当社は、以上の改革や取り組みによって、企業価値、株主価値の長期的最大化のために経営判断をより迅速化し、取締役、執行役員に対する取締役会の監督及び内部統制機能を強化したいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、資本の効率的な運用を重視し、株主資本利益率と総資本利益率、総資本回転率の向上を経営目標としております。これらの経営指標の中長期的な向上を目指し、営業利益による利益成長と、資産の有効活用を目指しております。

(5) 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

<株イトーヨーカ堂との関係>

株イトーヨーカ堂は、当社の議決権の37.6%（うち間接所有5.1%、平成17年8月31日現在）を保有する筆頭株主であります。

株イトーヨーカ堂は小売業を行っており、当社は業務提携契約により同社から商品の供給を受けております。また、当社はセブン&アイ・ホールディングスの一員であり、グループ内において営業面その他の情報の共有化をはかっております。当社は、今後ともセブン&アイ・ホールディングス各社との関係強化をはかってまいります。

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

【当中間期の概況】

当中間期のわが国経済は、輸出や設備投資の増加により景気の回復基調が続きました。個人消費は、雇用環境に改善傾向が見られたものの、購買行動は引き続き慎重なものとなり、小売業を取り巻く環境は厳しい状況が続きました。

このような経営環境のなかで、当社グループは、「感動・創造・挑戦」をキーワードに、引き続き「個店経営の確立」、「商品開発の強化」、「基本4項目（フレンドリーサービス、クリンネス、鮮度と味の追求、品切れ防止）の徹底」に取り組むとともに、当期より「技術革新」による生産性の向上にも取り組み、「小商圈で繰り返し来店されるお客さまの日常の食卓をより楽しく、豊かに、便利にする」というコンセプトの実現を目指してまいりました。

販売面におきましては、個店経営の確立により200店舗体制を視野に入れた組織体制を目指してまいりました。1店舗1店舗が情報を集め、仮説に基づいた販売計画と発注ミーティング、売場づくりを行うとともに、結果をデータで検証してまいりました。そして、従業員1人1人が成長し、地域のお客さまの満足度を高められるように教育プログラムの構築にも取り組んでまいりました。また、時間帯別商品計画の作成と実行により、商品発注業務の精度向上と出来たてつくりたての商品の提供に努めてまいりました。

一方、毎月月初めに開催している『いち・に・さんの市』、毎月中旬に開催している『どまんなか得の市』などのセールにより、コモディティ商品の価格訴求や日本各地からの価値ある商品の提案を行ってまいりました。

食品部門につきましては、「安全・安心、健康」と「ちょっとおいしい」をテーマに、味・品質の優れた商品や産地の開発に注力するとともに、ミールソリューションにも取り組んでまいりました。

生鮮食品では、鮮魚部門で日本全国からの集荷体制の確立と調理・販売技術の向上に取り組んでまいりました。かつおの産地開発や朝焼きの生かつおタタキの商品開発を行うとともに、「静岡産うなぎ蒲焼」を中心に丑の日の積極的な予約販売にも取り組みました。

精肉では、焼き肉セットの内容の見直しを行うとともに、「ニュージーランド産生ラム肉」の取扱いを開始するなど、焼肉関連商品の充実をはかりました。

青果では、自然素材の土壌改良材「ムクダイ」を使用して契約農家が栽培した「ムックくん」シリーズ商品の取り組みを、サクランボ、レタス、ゴボウなどの商品で拡大いたしました。

加工食品では、乾麺や菓子類などの商品開発を進めるとともに、コモディティ商品の価格訴求を行ってまいりました。

また、デイリー食品におきましては、和惣菜「味菜逸品」シリーズなどのプライベート商品の開発を行ったほか、メーカーと共同で煮豆や漬物類の新たな生産・流通の仕組みを構築するなど、品質改善とコストダウンをはかる取り組みを行いました。

一方、連結子会社の㈱ライフフーズが担当する惣菜部門におきましては、主力商品の調理技術の向上をはかるとともに、季節や旬に対応した商品提案に取り組んでまいりました。また、前年度より簡単・便利で美味しいをテーマに新店を中心とした一部店舗で導入した「クイックデリカ」コーナーを前期末の9店舗から22店舗に拡大するとともに、「デリカサラダ」などオードブル系メニューの充実をはかりました。

このような取り組みにより、食品部門の売上は前年同期比で105.5%となりました。

衣料部門につきましては、肌着を中心にプライベート・ブランド商品の開発を進めるとともに、季節品の値下げロス削減による収益改善をはかりました。また、新店の一部店舗において、新店におけるアウター衣料の取扱いを再開いたしました。衣料部門の売上は前年同期比で100.0%となりました。

住居部門につきましては、食品と関連したマーチャンダイジングの構築と、収益改善に取り組んでまいりました。住居部門の売上は前年同期比で101.6%となりました。

テナント部門におきましては、店舗のリニューアルを通じたテナント構成の見直しに取り組んでまいりました。また、前期より酒類販売の直営化を推進したこともあり、同部門の売上は前年同期比で93.1%となりました。

また、経費面におきましては、正社員とパート社員の比率を1：9とするオペレーションの推進や、従業員の時間管理の徹底など、コスト構造の改善に取り組んでまいりました。

出店につきましては、平成17年4月に「赤塚店」（茨城県水戸市）と「亙理店」（宮城県亙理郡亙理町）、7月に「坂東店」（茨城県坂東市）の計3店舗を開設いたしました。一方、平成17年5月に店舗の建て替えに伴い「西若松店」の食品館を閉店いたしました。

その結果、当中間期末のスーパーマーケットの店舗数は、みどりやスーパーの3店舗を含め、福島県54店舗、宮城県34店舗、栃木県14店舗、山形県12店舗、茨城県2店舗の計116店舗となり、総売場面積は前期末に比べて10,172㎡増加し379,901㎡となりました。

また、平成16年11月に㈱イトーヨーカ堂、北京王府井百貨（集団）株式会社と合併で中国で設立した「王府井ヨーカ堂有限公司」は、当中間期に2店舗を開設し、中国で新しい食文化の提案を行っております。

当中間期の連結業績は、営業収益が1,519億1千2百万円（前年同期比104.3%）、経常利益が70億7千8百万円（前年同期比103.2%）となり、また中間純利益はソフトウェアの除却などの特別損失5億3千5百万円を計上したことから、37億8千6百万円（前年同期比98.9%）となりました。

【通期の見通し】

今後の見通しにつきましては、個人消費の本格的な回復が期待できない状況のなか、出店による店舗間競争はより激しさを増してくると思われまます。

このような経営環境のなかで、当社は下期につきましても、基本方針を変更せず、1人1人のメンバーの技術と能力を高め、お客さまに感動していただけるような売場づくりに取り組んでまいります。

また、平成17年9月1日付で茨城県で食品スーパーマーケット17店舗を展開している㈱スーパーカドヤを完全子会社といたしました。今後、茨城県における新たなドミナントを早期に確立し、地域のお客さまの満足と経営効率を追求してまいります。

通期の連結業績見通しは、営業収益が3,182億円（前年同期比108.9%）、経常利益は148億円（前年同期比104.5%）、当期純利益は80億円（前年同期比102.6%）を見込んでおります。

(2) 財政状態

総資産は前期末に比べて12億6千9百万円増加し、1,428億5千8百万円となりました。これは主に、新店等の投資による有形固定資産11億6千8百万円の増加、短期預け金15億円の増加、及び投資有価証券42億1千3百万円増加の一方で、当該資産の取得により現金及び預金が25億6千7百万円減少したこと、及びコマーシャル・ペーパーの有価証券が39億9千9百万円減少したことなどによるものです。

負債は前期末に比べて32億7千7百万円増加し、275億6千4百万円となりました。これは主に、買掛金の増加23億4千1百万円などによるものです。

株主資本は前期末に比べて20億7百万円減少しました。これは主に、中間純利益37億8千6百万円、及び自己株式が46億9千6百万円増加したことなどによるものです。

当中間期において、営業活動によるキャッシュ・フローは87億8百万円の収入となり、前年同期に比べて6億6千1百万円の増加となりました。これは主に、固定資産の廃棄損が4億7千7百万円増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは96億2千万円の支出となり、前年同期に比べて26億4千3百万円の減少となりました。これは主に、新店及び既存店の改装投資などによる有形固定資産の取得が33億4千5百万円減少したこと、(株)イトーヨーカ堂の子会社である(株)セブン&アイ・フィナンシャルセンター(旧(株)I Y Gフィナンシャルセンター)への短期預け金の純増額が35億円減少したこと、投資有価証券の取得による支出が43億4千5百万円増加したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは56億5千4百万円の支出となり、前年同期に比べて47億6千8百万円の増加となりました。これは主に、自己株式取得による支出が46億9千3百万円増加したことなどによるものです。

以上の結果、当中間期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べて65億6千7百万円減少し、236億8千5百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年8月期	平成16年8月期	平成17年8月期
自己資本比率(%)	81.1	80.8	80.7
時価ベースの 自己資本比率(%)	89.1	97.7	111.9
債務償還年数(年)	-	-	-
インタレスト・カバレッジ ・レシオ(倍)	-	-	-

- (注) 1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産
2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
3. 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い
いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 留意事項

本資料には、当社の本資料発表日時点における計画、見通し、経営戦略および経営方針に基づいた「将来予測に関する記載」が含まれております。この将来予測に関する記載には発表日時点までに入手可能な情報に基づいた経営判断や前提が述べられております。そのため諸与件の変化により、実際の業績などは将来予測に関する記載とは大きく異なる結果となる可能性があります。従いまして本資料における業績予想などの将来予測に関する記載が、将来にわたって正確であることを保証するものではないことを、ご了解いただきますようお願いいたします。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
資産の部			%		%		%
流動資産							
現金及び預金		23,688		31,982		26,256	
売掛金		616		489		457	
有価証券		-		-		3,999	
たな卸資産		6,380		6,091		6,447	
短期預け金		14,500		13,000		13,000	
その他		7,358		6,613		6,067	
流動資産合計		52,544	36.8	58,177	41.2	56,228	39.7
固定資産							
有形固定資産							
建物及び構築物		30,050		29,231		29,374	
土地		24,957		24,248		24,787	
その他		6,349		3,965		6,026	
有形固定資産合計		61,356	42.9	57,445	40.7	60,188	42.5
無形固定資産							
連結調整勘定		157		236		196	
その他		836		1,579		1,350	
無形固定資産合計		993	0.7	1,815	1.3	1,547	1.1
投資その他の資産							
長期差入保証金		16,609		15,817		16,831	
その他		11,959		8,194		7,398	
貸倒引当金		606		303		606	
投資その他の資産合計		27,962	19.6	23,708	16.8	23,623	16.7
固定資産合計		90,313	63.2	82,969	58.8	85,360	60.3
資産合計		142,858	100.0	141,147	100.0	141,588	100.0

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
負債の部			%		%		%
流動負債							
買掛金		14,243		13,988		11,901	
未払法人税等		3,222		3,092		3,233	
賞与引当金		1,572		1,492		1,260	
その他の		6,578		6,867		6,136	
流動負債合計		25,617	17.9	25,440	18.0	22,531	15.9
固定負債							
退職給付引当金		36		234		36	
役員退職慰労引当金		665		578		633	
その他の		1,245		826		1,085	
固定負債合計		1,947	1.4	1,639	1.2	1,755	1.3
負債合計		27,564	19.3	27,080	19.2	24,287	17.2
少数株主持分							
少数株主持分		-	-	-	-	-	-
資本の部							
資本金		9,927	7.0	9,927	7.0	9,927	7.0
資本剰余金		12,839	9.0	12,839	9.1	12,839	9.1
利益剰余金		96,480	67.5	90,589	64.2	93,729	66.2
その他有価証券評価差額金		1,256	0.9	1,227	0.9	1,327	0.9
為替換算調整勘定		9	0.0	-	-	-	-
自己株式		5,219	3.7	517	0.4	522	0.4
資本合計		115,293	80.7	114,066	80.8	117,301	82.8
負債・少数株主持分及び資本合計		142,858	100.0	141,147	100.0	141,588	100.0

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)		前中間連結会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
[営 業 収 益]	[151,912]		[145,658]		[292,142]	
売 上 高	147,907	100.0	142,022	100.0	284,787	100.0
売 上 原 価	105,165	71.1	101,573	71.5	202,840	71.2
売 上 総 利 益	42,742	28.9	40,449	28.5	81,946	28.8
営 業 収 入	4,004	2.7	3,635	2.5	7,354	2.5
受 取 手 数 料 収 入	3,379		3,190		6,394	
不 動 産 賃 貸 収 入	625		445		960	
営 業 総 利 益	46,747	31.6	44,084	31.0	89,301	31.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	39,694	26.8	37,247	26.2	74,927	26.3
営 業 利 益	7,053	4.8	6,837	4.8	14,374	5.0
営 業 外 収 益	132	0.1	79	0.0	181	0.1
受 取 利 息	50		38		83	
受 取 配 当 金	12		13		23	
そ の 他	68		27		75	
営 業 外 費 用	106	0.1	55	0.0	391	0.1
経 常 利 益	7,078	4.8	6,861	4.8	14,164	5.0
特 別 利 益	-	-	3	0.0	11	0.0
固 定 資 産 売 却 益	-		0		7	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		3		3	
特 別 損 失	535	0.4	69	0.0	326	0.1
固 定 資 産 売 却 損	0		-		7	
固 定 資 産 廃 棄 損	535		58		163	
そ の 他	-		11		155	
税金等調整前中間(当期)純利益	6,542	4.4	6,794	4.8	13,849	4.9
法人税、住民税及び事業税	3,050	2.0	3,142	2.2	6,222	2.2
法人税等調整額	293	0.2	175	0.1	172	0.0
中間(当期)純利益	3,786	2.6	3,827	2.7	7,799	2.7

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	前中間連結会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
		金 額	金 額	金 額
資本剰余金の部				
資本剰余金期首残高		12,839	12,839	12,839
資本剰余金増加高		-	0	0
自己株式処分差益		-	0	0
資本剰余金減少高		-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高		12,839	12,839	12,839
利益剰余金の部				
利益剰余金期首残高		93,729	87,716	87,716
利益剰余金増加高		3,786	3,827	7,799
中間(当期)純利益		3,786	3,827	7,799
利益剰余金減少高		1,035	954	1,786
配当金		958	882	1,714
役員賞与		77	71	71
利益剰余金中間期末(期末)残高		96,480	90,589	93,729

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		6,542	6,794	13,849
減価償却費		2,467	2,512	5,226
連結調整勘定償却額		39	39	78
持分法による投資損失		17	-	-
賞与引当金の増加額		312	278	46
退職給付引当金の増加額又は減少額()		0	54	252
役員退職慰労引当金の増加額		31	33	88
受取利息及び受取配当金		63	51	106
固定資産廃棄売却損		535	58	171
固定資産売却益		-	0	7
売上債権の増加額()		159	94	61
たな卸資産の増加額()又は減少額		66	240	116
仕入債務の増加額又は減少額()		2,341	1,978	107
その他		431	332	199
小 計		11,701	11,402	18,609
利息及び配当金の受取額		66	48	96
法人税等の支払額		3,060	3,403	6,343
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,708	8,046	12,362
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-	-	3
定期預金の払戻による収入		-	-	3
短期預け金の増加額()		1,500	5,000	5,000
有形固定資産の取得による支出		3,523	6,868	11,684
有形固定資産の売却による収入		0	1	88
有形固定資産の除却による支出		26	5	19
無形固定資産の取得による支出		138	262	298
無形固定資産の売却による収入		20	-	-
投資有価証券の取得による支出		4,345	-	-
投資有価証券の売却による収入		13	42	42
貸付けによる支出		69	810	991
貸付金の回収による収入		112	904	916
差入保証金の差入による支出		49	171	1,630
差入保証金の返還による収入		112	197	562
その他		226	290	543
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,620	12,263	17,469
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式取得による支出		4,696	-	-
配当金の支払額		957	882	1,714
その他		-	3	8
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,654	886	1,723
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		6,567	5,103	6,830
現金及び現金同等物の期首残高		30,252	37,083	37,083
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		23,685	31,979	30,252

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社は次の2社であります。 (株)ライフフーズ (株)みどりやスーパー</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用関連会社は次の1社であります。 北京王府井洋華堂商業有限公司 (王府井ヨーカ堂有限会社) (2)王府井ヨーカ堂有限会社の中間決算日は6月30日であり、同社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。 持分法を適用しない関連会社はありません。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 商品 ...生鮮食品 最終仕入原価法 店舗在庫商品(除く生鮮食品) 売価還元低価法 (一部連結子会社は売価還元原価法) センター在庫商品(除く生鮮商品) 先入先出法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社がないため、持分法の適用はありません。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用関連会社は次の1社であります。 北京王府井洋華堂商業有限公司 (王府井ヨーカ堂有限会社) なお、新たに出資したことから当連結会計年度より持分法適用関連会社を含めております。 (2)王府井ヨーカ堂有限会社の決算日は12月31日であり、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 持分法を適用しない関連会社はありません。</p> <p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左</p>

<p>当中間連結会計期間</p> <p>(自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>前中間連結会計期間</p> <p>(自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>	<p>前連結会計年度</p> <p>(自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)</p>
<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。ただし、一部連結子会社は、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 無形固定資産 定額法によっております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準による算出額を計上しております。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 —— その他有価証券 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

<p>当中間連結会計期間</p> <p>(自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>前中間連結会計期間</p> <p>(自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>	<p>前連結会計年度</p> <p>(自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により処理しております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の一定年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により処理しております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社が加入する「イトーヨーカ堂グループ厚生年金基金」は、平成16年9月1日に厚生労働大臣の認可を受けて、確定給付企業年金法に基づく「IYグループ企業年金基金」に移行いたしました。これに併せて同日退職金制度の改定を行っております。なお、この改定に伴い過去勤務債務が489百万円(債務の減額)発生いたしました。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
2.中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	2.中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	2.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
_____	_____	固定資産減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が当社の平成17年2月28日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い当連結会計年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。なお、この会計基準適用に伴う影響額はありません。

注記事項

〔中間連結貸借対照表関係〕

当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日現在)	前連結会計年度末 (平成17年2月28日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 56,840 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 53,546 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 55,365 百万円
2.偶発債務 連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 従業員 18 百万円	2.偶発債務 連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 従業員 40 百万円	2.偶発債務 連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 従業員 27 百万円

〔中間連結損益計算書関係〕

当中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	前中間連結会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
1.販売費及び一般管理費の主なものの 宣伝装飾費 1,577 百万円 従業員給料 賞与 16,257 百万円 賞与引当金 繰入額 1,550 百万円 減価償却費 2,284 百万円 地代家賃 2,944 百万円 水道光熱費 2,280 百万円	1.販売費及び一般管理費の主なものの 宣伝装飾費 1,467 百万円 従業員給料 賞与 15,121 百万円 賞与引当金 繰入額 1,473 百万円 減価償却費 2,303 百万円 地代家賃 2,701 百万円 水道光熱費 2,187 百万円	1.販売費及び一般管理費の主なものの 宣伝装飾費 3,022 百万円 従業員給料 賞与 32,196 百万円 賞与引当金 繰入額 1,238 百万円 減価償却費 4,798 百万円 地代家賃 5,535 百万円 水道光熱費 4,459 百万円
2. _____	2.固定資産売却益0百万円は、遊休土地の売却によるものであります。	2.固定資産売却益7百万円は、遊休土地の売却によるものであります。
3.固定資産売却損0百万円は、土地の売却によるものであります。	3. _____	3.固定資産売却損7百万円は、主に遊休機械設備の売却によるものであります。
4.固定資産廃棄損535百万円は、ソフトウェア等の除却によるもの460百万円、設備の老朽化によるもの50百万円、店舗閉鎖によるもの23百万円であり、内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 35 百万円 ソフトウェア 383 百万円 器具備品他 116 百万円	4.固定資産廃棄損58百万円は、主に店舗閉鎖及び店舗改装によるものであり、内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 45 百万円 器具備品他 12 百万円	4.固定資産廃棄損163百万円は、店舗閉鎖によるもの24百万円、店舗改装等によるもの139百万円であり、内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 95 百万円 器具備品他 67 百万円
5. _____	5. _____	5.特別損失のその他155百万円は、主に次年度に閉鎖を予定している店舗の固定資産廃棄損相当額であります。
6.当中間連結会計年度期間に係る納付税額及び法人税等調整額は当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	6. 同左	6. _____

注記事項

〔中間連結キャッシュ・フロー計算書関係〕

当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 23,688 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3 百万円 現金及び現金同等物 23,685 百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 31,982 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3 百万円 現金及び現金同等物 31,979 百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 26,256 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3 百万円 有価証券 3,999 百万円 現金及び現金同等物 30,252 百万円

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)については、スーパーマーケットチェーン事業の売上高及び営業利益の金額が、それぞれ全セグメントの売上高合計及び営業利益の生じているセグメントの営業利益合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)については、本国以外に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)については、海外売上高はありません。

リース取引関係

当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)																																																												
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,736 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,508 百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,227 百万円</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,264 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,962 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,227 百万円</td> </tr> </table> <p>(注)なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">715 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">715 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		器具備品	取得価額相当額	6,736 百万円	減価償却累計額相当額	3,508 百万円	中間期末残高相当額	3,227 百万円	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	1,264 百万円	1年超	1,962 百万円	合計	3,227 百万円	支払リース料	715 百万円	減価償却費相当額	715 百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,333 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,973 百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,359 百万円</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,250 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,109 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,359 百万円</td> </tr> </table> <p>(注)なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">658 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">658 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		器具備品	取得価額相当額	6,333 百万円	減価償却累計額相当額	2,973 百万円	中間期末残高相当額	3,359 百万円	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	1,250 百万円	1年超	2,109 百万円	合計	3,359 百万円	支払リース料	658 百万円	減価償却費相当額	658 百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,660 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,302 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,358 百万円</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,281 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,076 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,358 百万円</td> </tr> </table> <p>(注)なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,369 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,369 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		器具備品	取得価額相当額	6,660 百万円	減価償却累計額相当額	3,302 百万円	期末残高相当額	3,358 百万円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	1,281 百万円	1年超	2,076 百万円	合計	3,358 百万円	支払リース料	1,369 百万円	減価償却費相当額	1,369 百万円
	器具備品																																																													
取得価額相当額	6,736 百万円																																																													
減価償却累計額相当額	3,508 百万円																																																													
中間期末残高相当額	3,227 百万円																																																													
未経過リース料中間期末残高相当額																																																														
1年内	1,264 百万円																																																													
1年超	1,962 百万円																																																													
合計	3,227 百万円																																																													
支払リース料	715 百万円																																																													
減価償却費相当額	715 百万円																																																													
	器具備品																																																													
取得価額相当額	6,333 百万円																																																													
減価償却累計額相当額	2,973 百万円																																																													
中間期末残高相当額	3,359 百万円																																																													
未経過リース料中間期末残高相当額																																																														
1年内	1,250 百万円																																																													
1年超	2,109 百万円																																																													
合計	3,359 百万円																																																													
支払リース料	658 百万円																																																													
減価償却費相当額	658 百万円																																																													
	器具備品																																																													
取得価額相当額	6,660 百万円																																																													
減価償却累計額相当額	3,302 百万円																																																													
期末残高相当額	3,358 百万円																																																													
未経過リース料期末残高相当額																																																														
1年内	1,281 百万円																																																													
1年超	2,076 百万円																																																													
合計	3,358 百万円																																																													
支払リース料	1,369 百万円																																																													
減価償却費相当額	1,369 百万円																																																													
<p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">206 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,744 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,950 百万円</td> </tr> </table>	1年内	206 百万円	1年超	2,744 百万円	合計	2,950 百万円	<p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">21 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21 百万円</td> </tr> </table>	1年内	21 百万円	1年超	- 百万円	合計	21 百万円	<p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">206 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,847 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,054 百万円</td> </tr> </table>	1年内	206 百万円	1年超	2,847 百万円	合計	3,054 百万円																																										
1年内	206 百万円																																																													
1年超	2,744 百万円																																																													
合計	2,950 百万円																																																													
1年内	21 百万円																																																													
1年超	- 百万円																																																													
合計	21 百万円																																																													
1年内	206 百万円																																																													
1年超	2,847 百万円																																																													
合計	3,054 百万円																																																													

有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)			前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)			前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照 表計上額	差額
株式	494	2,581	2,086	494	2,534	2,039	494	2,700	2,205

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

内 容	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	
	中間連結貸借対照表計上額		中間連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	-		-		3,999	
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	4,389		43		56	
合 計	4,389		43		4,056	

3. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)				前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)				前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
コマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-	-	-	3,999	-	-	-

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間末(平成16年 8月31日現在)、当中間連結会計期間末(平成17年 8月31日現在)及び前連結会計年度末(平成17年 2月28日現在)は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

商品別売上高（連結）

当中間連結会計期間における売上高の内訳は、次の通りであります。

(単位:百万円)

期 別 商 品 別	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)			前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
	売上高	構成比	前年同期比	売上高	構成比	売上高	構成比
	百万円	%	%	百万円	%	百万円	%
生 鮮 食 品	43,316	29.3	103.9	41,674	29.3	84,257	29.6
加 工 食 品	32,746	22.1	107.2	30,545	21.5	61,115	21.5
デ イ リ ー 食 品	27,261	18.4	105.7	25,790	18.2	52,178	18.3
デ リ カ テ ッ セ ン	17,959	12.2	105.8	16,971	12.0	33,774	11.8
食 料 品 計	121,283	82.0	105.5	114,982	81.0	231,326	81.2
衣 料 品	9,729	6.6	100.0	9,726	6.8	19,453	6.8
住 居 関 連 商 品	9,200	6.2	101.6	9,053	6.4	18,071	6.4
そ の 他	7,694	5.2	93.1	8,259	5.8	15,935	5.6
スーパーマーケット事業計	147,907	100.0	104.1	142,022	100.0	284,787	100.0

(注) 1. 『デリカテッセン』欄は、惣菜、寿司、ベーカリー、ファーストフードの売上高であります。

2. 『その他』欄は、テナントの売上高であります。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

商品別売上高（単体）

当中間会計期間における当社単独の売上高の内訳は、次の通りであります。

(単位:百万円)

期 別 商 品 別	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)			前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
	売上高	構成比	前年同期比	売上高	構成比	売上高	構成比
	百万円	%	%	百万円	%	百万円	%
生 鮮 食 品	42,686	29.3	104.0	41,045	29.3	83,017	29.6
加 工 食 品	32,161	22.0	107.3	29,965	21.4	59,978	21.4
デ イ リ ー 食 品	26,667	18.3	105.6	25,262	18.1	51,068	18.2
食 料 品 計	101,514	69.6	105.4	96,272	68.8	194,065	69.2
衣 料 品	9,729	6.8	100.0	9,726	6.9	19,453	6.9
住 居 関 連 商 品	9,045	6.2	101.6	8,904	6.4	17,779	6.3
そ の 他	25,410	17.4	101.6	24,998	17.9	49,297	17.6
スーパーマーケット事業計	145,700	100.0	104.1	139,902	100.0	280,595	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。